

令和8年度 EC 促進支援 対象事業募集要領

(いわき市商工業活性化事業補助金〔EC 事業〕)

ECサイトへの出店若しくは出品又は

ECサイトの構築により

新たな販路開拓に取り組む事業を支援します

令和8年5月

いわき市産業振興部産業チャレンジ課

1. 補助金の概要

モール型 EC サイトへの出店・出品や自社 EC サイトの構築により、新たな販路の開拓に取り組む市内中小企業等の支援を目的としています。

2. 補助対象者

次のいずれにも該当する者としてします。

- 中小企業基本法第2条第1項第2号又は第4号に掲げる会社及び個人であること(下表参照)

業種	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員数
卸売業	1 億円以下	100 人以下
小売業	5 千万円以下	50 人以下

- いわき市内に本社又は事業所を設置し、いわき市内で事業を継続して営むことが確実と認められる者
- 市税を滞納していない者
- 暴力団員又は社会的非難関係者でない者
- 風営法の規制対象となる業種に該当する事業を行う者でない者

3. 補助対象事業

ECサイト(インターネットを利用し、販売商品の決済までの電子商取引を行うウェブサイトをいう。以下同じ。)への出店若しくは出品又はECサイトの構築により新たな販路開拓に取り組む事業で、市長が適当と認めるものとしてします。

- (1) モール型 EC サイトへの出店又は出品
 - 現在出店又は出品をしている同一のモール型 EC サイトへのさらなる出店及び出品は対象外となります。
(例:現在楽天市場に出店しており、同じく楽天市場内に別店舗を出店する。)
 - 過去に出店及び出品していたモール型 EC サイトであっても、当該アカウントが退会済みである場合には、再度の出店又は出品も対象となります。
- (2) 自社 EC サイトの構築
 - EC サイトの構築事業が対象となります。
 - 既に EC サイトをお持ちの場合、新規 EC サイトの構築及び既存 EC サイトのリニューアルは対象外となります。

4. 補助率

補助率:補助対象経費の3分の2以内

補助限度額:30万円

5. 補助対象経費

補助対象となる経費は、交付決定日から令和9年2月末日までに支払いが完了したもののうち、領収書等によって支払いが確認できる経費で、その区分は下記のとおりとします。

- (1) モール型ECサイトへの出店又は出品に係る初期登録料・出店料・出品料(使用料)
 - 初期登録料
 具体例:楽天市場における初期登録費用
 - 月額出店料・月額出品料
 具体例:楽天市場における月額出店料
 Amazon における月額出品料
 au PAY マーケットにおける月額出店料
- (2) モール型 EC サイトにおいて売上に応じて発生する利用料等(使用料)
 - 月額システム利用料
 具体例:楽天市場におけるシステム利用料
 Amazonにおける販売手数料
- (3) モール型ECサイトへの出店代行、ECサイトの作成、商材写真等の制作などを委託(外注)した場合の経費(委託料)
 - モール型 EC サイトへの出店代行に係る委託料
 - ECサイト制作に係る委託料
 - 商材写真・動画制作に係る委託料
- (4) 自社ECサイト構築に係る初期経費(使用料)
 - ドメインの取得やサーバーの利用費
 - 決済システムの導入費
 - その他サイト構築費
 具体例:ソフトウェアやクラウドサービスの購入又は利用に係る費用
 SSLサーバー証明書発行費
- (5) その他ECサイトへの出店若しくは出品又はECサイトの構築に係る経費で市長が必要と認めるもの

6. 補助対象経費に関する留意事項

1. 下記に該当する経費は対象外となります。
 - (1) 楽天市場におけるシステムサービス利用料、R-Messe 利用料、楽天ペイ利用料及びオプション利用料
 - (2) Amazon における配送料、追加の販売手数料オプションプログラム
 - (3) Yahoo!ショッピングにおけるストアポイント原資負担、キャンペーン原資負担、アフィリエイトパートナー報酬、アフィリエイト手数料、ストア決済サービス手数料
 - (4) au PAY マーケットにおけるオプション費、変動費
 - (5) インターネット広告、バナー制作、ポイントプログラムやアフィリエイトなど、販売促進に係る経費
 - (6) コンサルティングやトレーニング(講習や研修等)に係る経費
 - (7) パソコンやタブレットなどのハードウェアの購入やリースに係る経費
 - (8) 通信料やプロバイダ契約料
 - (9) セキュリティ対策サービスに係る費用
 - (10) 決済に係る手数料
 - (11) 送料や梱包資材に係る費用

2. 経費の支払方法に関して
 - (1) 補助事業者から相手方への資金の移動が確認できないため、売掛金と買掛金の相殺による決済は認められません。
 - (2) クーポン、クレジット会社等から付与された特典、ポイント、金券や商品券の利用は認められません。

7. 申請期間

令和8年5月 14 日(木)～令和9年1月 29 日(金)まで
※事業に着手しようとする日の一カ月前までに申請ください。





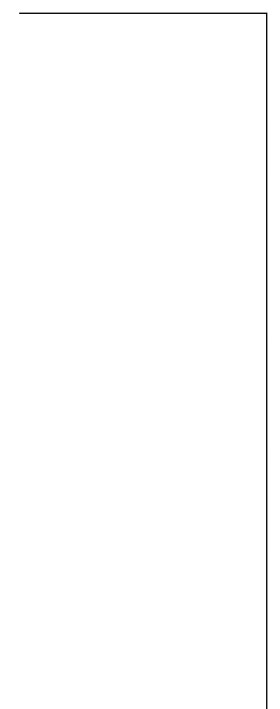



8. 申請方法

オンラインにて受け付けますので、下記 QR から申請ください。



<https://logoform.jp/form/NczP/1563122>

9. 手続きの流れ

申請者	いわき市
① 補助金交付申請 【提出書類】 ・補助金等交付申請書 ・商工業活性化事業計画書 ・商工業活性化事業収支予算書 ・見積書 ・同意書兼誓約書 ・市税等完納証明申請書(兼)証明書※ (補助事業等に着手しようとする日の1カ月前までに提出)	
	② 書類審査及び補助金決定
③ 補助事業等着手 【提出書類】 ・補助事業着手届 (補助事業等着手後、直ちに提出)	
	④ 書類確認及び受理
⑤ 補助事業等完了 【提出書類】 ・補助事業完了届 (補助事業等完了後、直ちに提出) ・補助事業等実績報告書 ・商工業活性化事業収支決算書 ・契約が伴うものがある場合は、契約書の写し ・ECサイトへ出店又は出品した場合は、当該出店又は出品したことを証する書類の写し ・出店若しくは出品又は構築したECサイトのURLが分かる書類 ・支払が確認できる領収書等の写し (補助事業等完了後、15日以内)	
	⑥ 書類確認及び補助金確定
⑦ 補助金請求 【提出書類】 ・補助金等交付請求書	
	⑧ 補助金交付

※市税等完納証明申請書(兼)証明書は、事前に市役所本庁、各支所及び各市民サービスセンターにて、「税務証明書交付申請書」を記入のうえ申請し、当該申請書(兼)証明書

に市税完納の証明(公印)を受ける必要があります。詳しくは、【別紙】を参照ください。

- 先着順に受け付けることとし、既採択案件の交付決定額が予算額に達した時点で、応募を締め切ります。
- 交付決定日の前に、事業に着手することはできません。
交付決定日前の日付で交わした契約に基づく経費などは補助対象外となりますので、ご注意ください。
- 補助事業の内容等を変更する場合は、事前の承認が必要です。申請時に記載した事業の内容や経費に変更が生じた場合は、補助事業等計画変更申請書を提出し、市長の承認を受ける必要があります。
変更の事案が発生する可能性がある場合は、産業チャレンジ課までご連絡ください
- 補助金の支払いは、補助事業等実績報告書の提出を受け、市が補助金の額を確定した後の精算払いとなります。

【事務担当】

いわき市 産業振興部 産業チャレンジ課

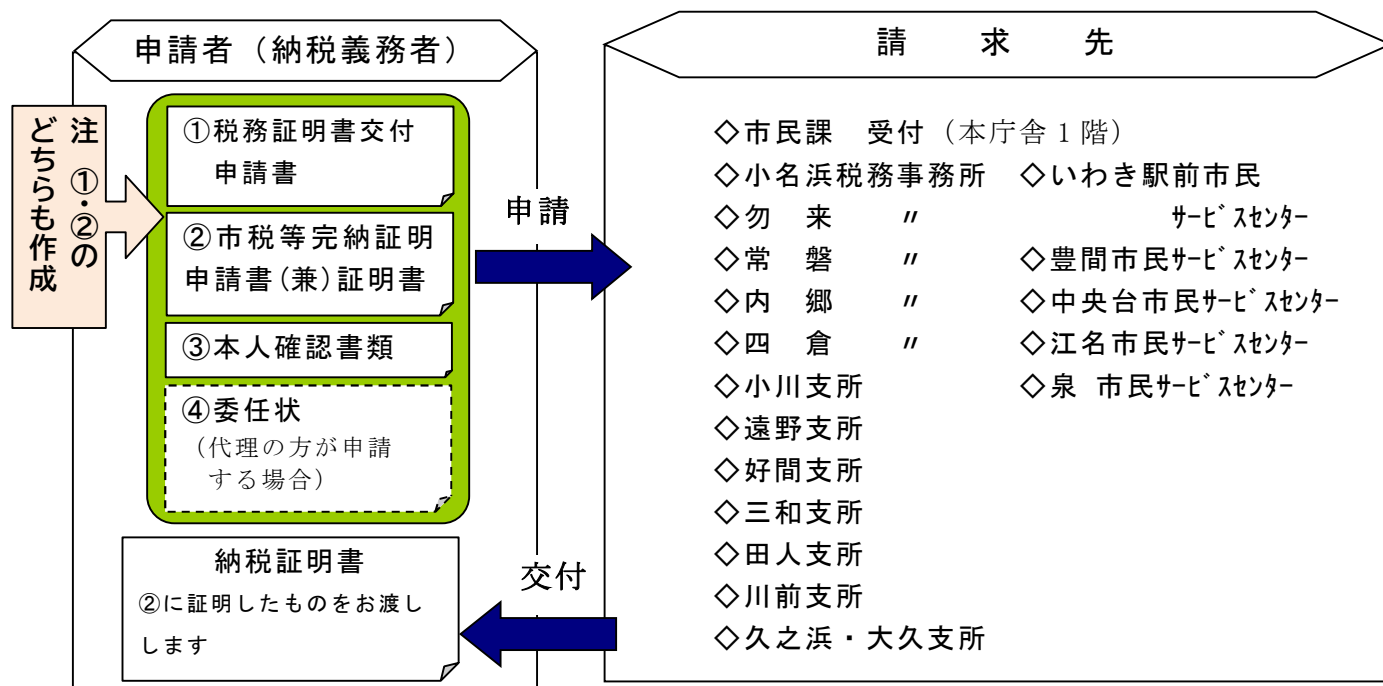
TEL:0246(22)7476

E-mail: sangyochallenge@city.iwaki.lg.jp

いわき市税の「納税証明」の請求について

支援金の申請書に添付する納税証明は、申請者（納税義務者）が納付・納入すべきこととなっているすべての税目のうち、納期の到来しているものについて完納されていることを証明するものです。

請求に当たっては、「**税務証明書交付申請書**」に「**市税等完納証明申請書(兼)証明書**」を添付し、本庁の市民課受付(1階)、各税務事務所又は支所税務担当窓口に提出してください。



※ 市税等完納証明の請求日前 14 日以内に納付・納入した市税がある場合は、申請の際に必ず納付・納入が確認できる領収書等を添付してください。

ただし、金融機関の窓口以外で納付・納入した場合、市で確認できるまで 1 か月程度を要する場合がありますので、納付・納入が確認できるものを提示していただくこととなりますのでご注意ください。

※ 詳しくは、いわき市税務課 [☎ 0246(22)7422] へお問い合わせください。

(郵送請求についても、いわき市税務課へお問い合わせください。)

④委任状の例(必要な記載事項) ※下記注意事項を確認のうえ任意で作成してください。

委 任 状

令和 年 月 日

いわき市長 様

委任者 住所 _____
氏名 _____ 印
生年月日 _____ 年 月 日

私は、次の者に、いわき市税の納税証明の請求及び受領に関する一切の権限を委任します。

受任者 住所 _____
氏名 _____
生年月日 _____ 年 月 日

※法人等の社員が業務として受任者となる場合は、社員であることがわかるよう、個人の住所、氏名のほかに会社の所在地及び会社名も記載してください。

※法人の場合は、生年月日の記入は不要です。
※個人の場合は、自署してください。
※印鑑は、個人は認印を、会社(法人)は代表者丸印(登録印)を押印してください。

税務証明書交付申請書（本庁用）

※他課に証明あり

税務課 市民税課 資産税課

いわき市長 様

太枠の中だけ記入し、□のある欄は該当するものにレ印を入れてください。

申請者の本人確認を行います。申請の際は、運転免許証等の本人確認書類を提示してください。

市民課	受付番号	受付者	交付者

令和 年 月 日申請

申請者	住所（所在地）
	フリガナ 氏名（名称） ㊞
	生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日
納税者 (証明を受けたい方)	住所（所在地）
	フリガナ 氏名（名称）
	生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日

納税者との関係	備考
<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 代理人 <input type="checkbox"/> 相続人（続柄） <input type="checkbox"/>	
証明書の用途	
<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 保育所、幼稚園等 <input type="checkbox"/> 保証 <input type="checkbox"/> 勤務先 <input type="checkbox"/> 官公署 <input type="checkbox"/> 車購入・車検 <input type="checkbox"/> 入札参加 （ <input type="checkbox"/> いわき市） （ <input type="checkbox"/> 国・県・他市町村） <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 入国管理局 <input type="checkbox"/>	

申請事項 申請者(あなた)と納税者が異なる場合には、

<h2>委任状が必要です</h2> <p>必要な証明 (年度は前年の所得、年分は当年の所得)</p> <input type="checkbox"/> 所得額課税額 _____年度 _____通 <input type="checkbox"/> 所得額 _____年分 _____通 <input type="checkbox"/> 課税額 _____年度 _____通 <input type="checkbox"/> 非課税 _____年度 _____通 <input type="checkbox"/> 納税 _____年度 _____通 <input type="checkbox"/> _____年度 _____通	<h2>委任状は要りません</h2> <input type="checkbox"/> 扶養 _____通 <input type="checkbox"/> 軽自動車納税 _____通 (継続検査用に限る) [軽自動車ナンバー] いわき <table border="1" style="display:inline-table; vertical-align:middle;"> <tr> <td style="width:15px; height:15px;"> </td> <td style="width:15px; height:15px;"> </td> <td style="width:15px; height:15px;"> </td> <td style="width:15px; height:15px;"> </td> <td style="width:15px; height:15px;"> </td> <td style="width:15px; height:15px;"> </td> </tr> </table> - <table border="1" style="display:inline-table; vertical-align:middle;"> <tr> <td style="width:15px; height:15px;"> </td> <td style="width:15px; height:15px;"> </td> <td style="width:15px; height:15px;"> </td> <td style="width:15px; height:15px;"> </td> <td style="width:15px; height:15px;"> </td> <td style="width:15px; height:15px;"> </td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 法人所在地 _____通 <input type="checkbox"/> 営業 _____通 (法人・個人)												

職員確認欄
<input checked="" type="checkbox"/> 添付資料 <input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 本人確認資料 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 家 <input type="checkbox"/> 旅券 <input type="checkbox"/> 前 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 生 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 本
証明番号

課長	課長補佐	係長	担当者	納税	課税	その他	手数料合計
				件	件	件	件
				円	円	円	円

(標準様式)

市税等完納証明申請書(兼)証明書

令和 年 月 日

いわき市長 様

申請者	住 所 (所在地)
	氏 名 (名称及び代表者)
	電 話 番 号
	(法人の場合) 商 号

証明書の 使用目的	いわき市補助金等交付等申請・入札参加資格等審査用
--------------	--------------------------

上記目的に使用するため、次のことについて証明を請求します。

証明事項	<input type="checkbox"/> 納付すべき税目の納期到来分について納付されている。 <input type="checkbox"/> 納付すべき税目のうち、徴収猶予が認められているものを除く納期到来分について納税されている。 <input type="checkbox"/> 徴収簿に登載なし。
------	--

証明番号	第 号	令和 年 月 日現在
------	-----	------------

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

いわき市長 内田 広之 印

【記載例】

(標準様式)

市税等完納証明申請書(兼)証明書

令和 8 年 ● 月 ● 日

いわき市長 様

証明を申請する年月日

住 所
(所在地) いわき市平字〇〇〇

氏 名
(名称及び代表者) 代表取締役社長 梅本 太郎

電 話 番 号 0246-22-0000

(法人の場合)
商 号 株式会社〇〇

申請者の情報は、
補助金等交付申請書と
一致させてください。

申請者

証明書の
使用目的

いわき市補助金等交付等申請・入札参加資格等審査用

上記目的に使用するため、次のことについて証明を請求します。

証明事項

- 納付すべき税目の納期到来分について納付されている。
- 納付すべき税目のうち、徴収猶予が認められているものを除く納期到来分について納税されている。
- 徴収簿に登載なし。

証明番号

第

号

令和

年

月

日

現在

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

いわき市長 内田 広之

印

↑ 申請者は記入不要です